

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

485

企業立地対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		企業立地対策費	
	大事業		企業立地対策事業	
	中事業		企業立地対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成29年度	～	平成32年度	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例・施行規則		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山市の産業振興と雇用情勢の拡大。		市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(5件) 旅館・ホテルを奨励金の項目に追加。	企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(5件) オフィス奨励金を新設。市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。	企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(13件) 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(21件) ホテル事業にかかる誘致対象の見直し。東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(22件) 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	47,005	37,691	82,123	72,802	104,906	95,839	122,301	0	122,301	0	
伸び率(%)	28%	△3.6%	74.7%	93.2%	27.7%	31.6%	16.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	41,886	39,105	42,034	40,359	39,801	39,881	38,202	0	38,202	0
	正規職員以外	0	0	0	0	4,747	4,747	4,747	0	4,747	0
	小計	41,886	39,105	42,034	40,359	44,548	44,628	42,949	0	42,949	0
国庫支出金	0	275	0	0	756	756	300	0	300	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	70,506	70,506	70,506	70,506	70,506	70,506	70,506	0	70,506	0	
一般財源(税等)	△23,501	△33,090	11,617	2,296	33,644	24,577	51,495	0	51,495	0	
所要人数(人)	正規職員	5.27	4.92	5.27	5.06	4.98	4.99	4.78	0.00	4.78	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.96	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳	企業立地促進奨励金 91,337千円 2月補正により9,018千円減額補正										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	問い合わせ及び相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	360	440	449		
			達成度(%)	120%	146.67%	149.66%	0%	%
成果指標	新規雇用者数(雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時)	人	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	51	86	102		
			達成度(%)	60.71%	102.38%	121.42%	0%	%
成果指標	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	9	13	9		
			達成度(%)	150%	216.67%	150%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>企業立地促進奨励金の交付指定件数は横ばいで推移していたが、平成27年度から毎年奨励金制度を見直し、交付対象事業の拡大、指定要件の緩和、奨励金額の増大など企業が利用しやすい制度にすることで指定企業は増加している。</p> <p>企業が新設・増設等のために、初期投資（投下固定資産総額）を行うことで一定の経済波及効果が見込まれ、雇用拡大に繋がる。</p> <p>平成30年度から奨励金制度の一部制度改正を行い、市外企業の新規立地や市内の既存企業の増設等を更に促進し地域経済の活性化と雇用の拡大に努めた。今後も和歌山市の経済情勢や雇用情勢を鑑み和歌山市の独自性をもった事業内容に充実させることが望ましいと考える。</p>
見直し・改善内容	<p>平成29年度に新設した「オフィス奨励金」の利便性の向上及び事業所の集約を目指し、新たに対象区域となる中心商業エリアを設定し、企業にとってより魅力のある制度となるよう随時改正を行い、和歌山市の産業の振興及び雇用機会の推進を図っている。</p> <p>ホテル事業については、経営形態の実情に併せ、建設主体・運営主体両方に対して奨励金制度の適用を可能としたほか、平成31年度からは誘致対象を高級ホテルに絞り込み、適正かつ効果的なホテル立地の推進を図っていく。</p> <p>工場立地法は、工場の立地が周辺環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的に、一定規模以上となる特定工場を建設する際に敷地面積に対する緑地面積及び環境面積の割合を定めている。しかし、既存企業に隣接する土地が少ない状況下で企業立地を促進するために、平成28年度から条件付きで工業専用地域と工業地域の緑地率等の緩和を進め、企業立地を推進している。</p>